

島根県 後継者不在に関する企業の実態調査（2024 年）

後継者不在率 66.5%、調査開始以降で最低に ～都道府県別の順位は 3 位、前年から横ばい～

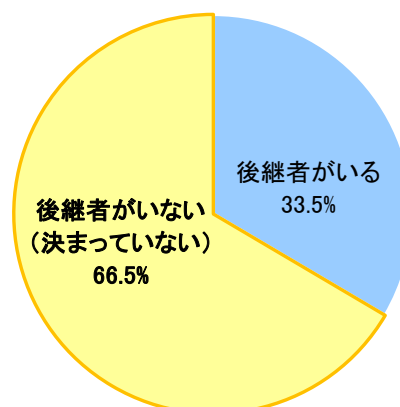
はじめに

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援がコロナ禍以前から推し進められるなか、その効果が中小企業にも浸透・波及し、代表者の意識改革も進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げてきた。

一方で、帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は今年 1 月～10 月の間に 455 件発生している。過去最多だった 2023 年の同期間とほぼ同じ水準で推移し、後継者不在の状況は続いている。近時は、後継者の育成・承継が円滑に進まず、事業継続を断念するケースも目立っている。

帝国データバンク松江支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースをもとに、2022 年 10 月～2024 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な島根県に本社を置く 1114 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査で 10 回目。

■島根県の後継者不在率



※母数は1114社

調査結果（要旨）

1. 島根県の後継者不在率は 66.5%、2014 年の調査開始以降で最も低く
2. 業種別、『建設業』がトップの 71.3%、8 業種中 7 業種で前年調査を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 48.0%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 51.5%

1. 『島根県』の後継者不在率は 66.5%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる 1114 社のうち、66.5%にあたる 741 社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。島根県にある企業の 6 割強は、現時点で後継者が決まっていない状況にあることが分かった。一方で、後継者が「いる」企業は 373 社となり、構成比 33.5%を占めた。

前回調査（2023 年 12 月・69.2%）と比較すると、島根県の後継者不在率は 2.7 ポイント低下し、2 年連続で低下した。調査を開始した 2014 年（72.8%）と比較すると、6.3 ポイント低下し、最も低くなった。『全国平均』（52.1%）と比較すると、14.4 ポイント高かった。都道府県別の順位は、前回調査から横ばいの 3 位だった。中国 5 県別でみると、『鳥取県』（70.6%）に次いで 2 番目に高かった。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2024年調査	2023年 調査	順位	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	島根県	66.5%	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	65.7%	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
7	大分県	61.3%	62.9%	7	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
9	徳島県	60.2%	61.8%	9	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	高知県	60.0%	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
⋮																				
15	岡山県	57.6%	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
16	広島県	57.6%	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
17	山口県	56.4%	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
⋮																				
-	全国平均	52.1%	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：『建設業』がトップの 71.3%、7 業種で前年を下回る

業種別でみると、『建設業』（199 社）が構成比 71.3%で最も高く、唯一 7 割を超えた。次いで、『小売業』（69.2%・119 社）、『サービス業』が 68.9%（104 社）、『卸売業』が 66.0%（126 社）、『製造業』（130 社）と『運輸・通信業』（38 社）が 61.3%、『その他』が 57.7%（15 社）で続いた。なお、最も低かったのは『不動産業』（47.6%・10 社）だった。

前回の 2023 年調査と比較すると、後継者不在率は 7 業種で低下した。下げ幅が最も大きかったのは『運輸・通信業』（12.0 ポイント減）で、『不動産業』（11.5 ポイント減）が続いた。

業 種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	80	199	71.3%	▲ 3.7	75.0%	80.6%	79.3%	76.6%	74.0%	74.2%	68.8%	70.2%	68.7%
製造業	82	130	61.3%	▲ 1.0	62.3%	70.1%	65.1%	66.5%	66.9%	69.0%	70.1%	67.5%	71.9%
卸売業	65	126	66.0%	▲ 0.3	66.3%	70.5%	66.5%	72.0%	67.7%	64.7%	69.5%	70.2%	69.3%
小売業	53	119	69.2%	1.5	67.7%	68.6%	70.1%	71.5%	74.1%	73.6%	75.1%	71.9%	73.9%
運輸・通信業	24	38	61.3%	▲ 12.0	73.3%	82.2%	78.7%	75.9%	66.7%	66.7%	72.1%	74.0%	70.0%
サービス業	47	104	68.9%	▲ 6.1	75.0%	81.8%	79.2%	82.0%	74.8%	76.0%	81.6%	83.2%	84.2%
不動産業	11	10	47.6%	▲ 11.5	59.1%	90.9%	100.0%	100.0%	77.8%	81.8%	68.8%	58.3%	69.2%
その他	11	15	57.7%	▲ 3.0	60.7%	73.1%	71.4%	65.2%	57.1%	65.2%	75.8%	78.6%	75.0%
合 計	373	741	66.5%	▲ 2.7	69.2%	75.1%	72.4%	73.5%	70.9%	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 48.0%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60 歳代」が構成比 55.1%（152 社）を占めた。以降、「70 歳代」が 38.0%（70 社）、「80 歳以上」が 44.7%（17 社）となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では 48.0%が後継者不在であることが分かった（4 ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

なお、「60 歳代」「70 歳代」はともに前年調査から低下した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	2	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
30歳代	2	38	95.0%	▲ 3.0	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%
40歳代	11	146	93.0%	▲ 2.8	95.8%	97.8%	97.2%	96.9%	96.3%	94.7%	95.2%	95.2%	97.7%
50歳代	64	224	77.8%	2.2	75.6%	86.4%	86.1%	82.2%	77.7%	82.4%	86.7%	84.7%	82.9%
60歳代	124	152	55.1%	▲ 1.9	57.0%	68.3%	62.4%	54.8%	58.2%	61.9%	60.3%	62.8%	63.8%
70歳代	114	70	38.0%	▲ 3.2	41.2%	47.0%	43.2%	45.9%	42.8%	45.1%	50.2%	54.4%	52.7%
80歳以上	21	17	44.7%	11.4	33.3%	45.2%	33.3%	29.2%	25.0%	41.7%	42.5%	37.5%	36.7%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2024年は985社、2023年は976社、2022年は998社、2021年は997社、2020年は1008社、2019年は1011社、

2018年は1008社、2017年は1248社、2016年は1078社、2014年は1141社） ※（—）は対象社数なし

4. 後継者あり：『子供』が最多の 51.5%

後継者が「いる」企業 336 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 51.5%（173 社）で最も高く、次いで、『非同族』（28.3%・95 社）、『親族』（19.3%・65 社）、『配偶者』（0.9%・3 社）が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比								
				2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	3	0.9%	▲ 0.7	1.6%	2.2%	1.8%	2.0%	1.6%	0.6%	0.8%	1.0%	1.9%
子供	173	51.5%	▲ 7.3	58.8%	62.2%	61.1%	64.6%	62.5%	66.6%	69.6%	71.3%	70.0%
親族	65	19.3%	5.6	13.7%	15.1%	17.1%	16.0%	13.8%	10.9%	9.9%	11.1%	15.2%
非同族	95	28.3%	2.4	25.9%	20.5%	20.0%	17.3%	22.2%	21.9%	19.7%	16.6%	13.0%
合 計	336	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※候補が判明した企業が対象（2024年は336社、2023年は313社、2022年は278社、2021年は280社、2020年は294社、2019年は320社、

2018年は311社、2017年は365社、2016年は314社、2014年は323社）

まとめ

自治体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなどによる支援強化により、後継者不在率も改善の動きが続き、調査を開始して以降で最も低くなった。地域の経済・雇用を支える地元企業の後継者問題の動向を今後も注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1
3	島根県	66.5%	69.2%	3
4	北海道	65.7%	66.5%	4
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8
7	大分県	61.3%	62.9%	7
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6
9	徳島県	60.2%	61.8%	9
10	高知県	60.0%	57.3%	20
11	長崎県	59.0%	59.6%	13
12	富山県	58.2%	59.4%	14
13	岐阜県	58.1%	60.7%	11
14	青森県	57.7%	61.2%	10
15	岡山県	57.6%	57.3%	21
16	広島県	57.6%	56.6%	22
17	山口県	56.4%	60.3%	12
18	石川県	56.0%	58.5%	16
19	宮城県	55.9%	59.2%	15
20	埼玉県	55.8%	58.4%	17
21	栃木県	55.1%	56.3%	23
22	岩手県	54.6%	57.9%	18
23	福岡県	54.1%	57.9%	19
24	福井県	53.5%	52.7%	28
25	長野県	51.9%	54.1%	24
26	群馬県	51.8%	53.9%	25
27	東京都	51.1%	53.9%	26
28	静岡県	50.3%	51.9%	30
29	山梨県	50.2%	48.7%	34
30	愛知県	50.1%	52.5%	29
31	奈良県	49.4%	51.2%	31
32	宮崎県	49.2%	48.1%	35
33	香川県	48.7%	49.3%	32
34	兵庫県	48.4%	48.0%	36
35	大阪府	47.1%	48.9%	33
36	新潟県	46.6%	47.2%	38
37	熊本県	46.5%	47.9%	37
38	滋賀県	45.9%	52.9%	27
39	福島県	45.1%	46.1%	40
40	山形県	44.3%	46.6%	39
41	京都府	44.2%	44.2%	41
42	和歌山県	43.5%	43.0%	45
43	佐賀県	42.5%	43.1%	44
44	千葉県	42.2%	43.9%	42
45	鹿児島県	41.3%	43.8%	43
46	茨城県	41.0%	42.1%	46
47	三重県	34.1%	30.2%	47
-	全国平均	52.1%	53.9%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	54.7%	53.2%	1
2	鳥取県	54.2%	51.1%	2
3	島根県	48.0%	50.0%	3
4	北海道	47.5%	47.9%	4
5	沖縄県	47.1%	46.5%	5
6	神奈川県	42.8%	44.3%	6
7	大分県	41.7%	43.7%	7
8	愛媛県	39.6%	41.6%	8
9	青森県	38.4%	41.0%	9
10	高知県	38.1%	34.5%	22
11	宮城県	37.9%	39.8%	11
12	山口県	37.8%	40.7%	10
13	埼玉県	36.9%	38.0%	13
14	岩手県	36.8%	38.4%	12
15	徳島県	36.8%	36.5%	16
16	広島県	36.6%	35.9%	19
17	石川県	36.2%	35.8%	20
18	長崎県	35.8%	37.3%	14
19	岡山県	35.6%	32.8%	25
20	東京都	35.4%	36.7%	15
21	栃木県	35.4%	36.4%	17
22	福岡県	34.4%	36.2%	18
23	福井県	34.0%	30.8%	30
24	岐阜県	33.7%	33.8%	24
25	富山県	33.5%	34.5%	21
26	長野県	33.4%	34.3%	23
27	山梨県	32.3%	30.9%	29
28	宮崎県	31.5%	28.8%	34
29	群馬県	30.9%	32.0%	27
30	静岡県	30.7%	30.4%	31
31	愛知県	30.5%	31.3%	28
32	奈良県	30.2%	32.5%	26
33	熊本県	29.3%	28.8%	33
34	香川県	29.3%	29.3%	32
35	新潟県	29.1%	28.1%	37
36	福島県	28.5%	28.2%	36
37	大阪府	28.2%	28.8%	35
38	和歌山県	27.8%	25.6%	42
39	兵庫県	27.6%	26.4%	40
40	山形県	26.6%	28.0%	38
41	千葉県	25.2%	26.0%	41
42	京都府	23.7%	22.4%	46
43	滋賀県	23.5%	26.9%	39
44	佐賀県	23.4%	23.8%	44
45	茨城県	23.1%	24.4%	43
46	鹿児島県	22.7%	23.8%	45
47	三重県	17.9%	14.8%	47
-	全国平均	33.6%	34.2%	-